

# 正味財産増減計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
入会金	50,000	150,000	△ 100,000
会費	218,724,000	204,930,000	13,794,000
委員会会費等収益	17,729,000	17,343,000	386,000
研究会参加費	11,940,000	12,240,000	△ 300,000
教育事業収益	19,850,700	16,583,000	3,267,700
普及事業収益	5,143,600	4,948,900	194,700
雑収益	79,335	2,744	76,591
経常収益計	273,516,635	256,197,644	17,318,991
(2)経常費用			
事業費	193,249,623	189,832,849	3,416,774
役員報酬	8,585,571	8,861,650	△ 276,079
給料手当	64,448,276	62,403,438	2,044,838
通勤手当	1,803,740	2,078,661	△ 274,921
福利厚生費	13,458,134	14,012,880	△ 554,746
退職給付費	4,537,233	3,209,606	1,327,627
派遣費	1,633,340	0	1,633,340
賞与引当金繰入	4,822,154	5,135,774	△ 313,620
会場費	6,039,876	5,854,013	185,863
会議費	2,646,919	2,802,385	△ 155,466
印刷費	2,901,217	3,371,313	△ 470,096
諸謝金等	766,255	742,841	23,414
消耗品費	1,338,346	1,632,458	△ 294,112
図書購入費	624,429	505,097	119,332
通信・運搬費	2,622,930	2,759,436	△ 136,506
旅費交通費	302,852	283,129	19,723
光熱水道料	969,775	996,627	△ 26,852
家賃・共益費	38,411,172	37,502,201	908,971
リース料	4,895,752	4,646,740	249,012
諸手数料	311,050	511,374	△ 200,324
日薬連会費	0	0	0
ネットワーク費	27,054,900	27,030,000	24,900
ネットワーク諸費	1,235,520	1,569,982	△ 334,462
雑役務費	1,419,498	1,252,768	166,730
渉外費	0	0	0
諸会費	0	0	0
租税公課	1,271,100	1,090,800	180,300
雑費	0	0	0
減価償却費	1,149,584	1,579,676	△ 430,092

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	83,034,771	80,596,230	2,438,541
役員報酬	11,495,665	11,683,850	△ 188,185
給料手当	7,293,161	7,202,245	90,916
通勤手当	324,060	371,838	△ 47,778
福利厚生費	3,217,363	3,149,676	67,687
退職給付費	1,992,567	1,780,694	211,873
派遣費	101,563	0	101,563
賞与引当金繰入	1,510,846	1,611,226	△ 100,380
会場費	405,803	487,038	△ 81,235
会議費	910,726	888,288	22,438
印刷費	235,290	280,610	△ 45,320
諸謝金等	0	0	0
消耗品費	354,536	402,901	△ 48,365
図書購入費	158,141	201,592	△ 43,451
通信・運搬費	690,975	700,503	△ 9,528
旅費交通費	51,528	52,384	△ 856
光熱水道料	107,753	110,736	△ 2,983
家賃・共益費	4,267,908	4,166,911	100,997
リース料	543,972	516,304	27,668
諸手数料	4,951,953	2,983,556	1,968,397
日薬連会費	38,500,000	37,900,000	600,000
ネットワーク費	3,006,100	3,003,000	3,100
ネットワーク諸費	137,280	174,442	△ 37,162
雑役務費	1,849,280	1,786,282	62,998
渉外費	152,800	272,720	△ 119,920
諸会費	545,750	545,750	0
租税公課	102,020	117,060	△ 15,040
雑費	0	31,104	△ 31,104
減価償却費	127,731	175,520	△ 47,789
経常費用計	276,284,394	270,429,079	5,855,315
当期経常増減額	△ 2,767,759	△ 14,231,435	11,463,676
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
移転補償収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
移転諸経費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
貯蔵品除却損	281,070	132,466	148,604
経常外費用計	281,070	132,466	148,604
当期経常外増減額	△ 281,070	△ 132,466	△ 148,604
当期一般正味財産増減額	△ 3,048,829	△ 14,363,901	11,315,072
一般正味財産期首残高	150,744,745	165,108,646	△ 14,363,901
一般正味財産期末残高	147,695,916	150,744,745	△ 3,048,829
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	147,695,916	150,744,745	△ 3,048,829

正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公1 医薬品	他1 会員相互			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 入会金	25,000	0	25,000		50,000
② 会 費	109,362,000	4,964,000	104,398,000		218,724,000
定額会費	32,250,000	0	32,250,000		64,500,000
販売高会費	77,112,000	4,964,000	72,148,000		154,224,000
③ 委員会会費等収益	11,279,000	6,450,000			17,729,000
④ 研究会参加費	540,000	11,400,000			11,940,000
⑤ 教育事業収益	19,850,700				19,850,700
⑥ 普及事業収益	5,143,600				5,143,600
⑦ 雑収益	39,668		39,667		79,335
経常収益計	146,239,968	22,814,000	104,462,667		273,516,635
(2) 経常費用					
事業費	175,994,866	17,254,757			193,249,623
役員報酬	7,537,915	1,048,556			8,586,471
給料手当	59,267,859	5,180,417			64,448,276
通勤手当	1,654,098	149,642			1,803,740
福利厚生費	12,315,929	1,142,205			13,458,134
退職給付費	4,141,744	395,489			4,537,233
派遣費	1,502,066	131,274			1,633,340
賞与引当金繰入	4,415,937	406,217			4,822,154
会場費	4,278,321	1,761,555			6,039,876
会議費	2,115,563	531,356			2,646,919
印刷費	2,901,217	0			2,901,217
諸謝金等	732,844	33,411			766,255
消耗品費	1,240,349	97,997			1,338,346
図書購入費	573,588	50,841			624,429
通信・運搬費	2,460,443	162,487			2,622,930
旅費交通費	278,194	24,658			302,852
光熱水道料	890,816	78,959			969,775
家賃・共益費	35,283,734	3,127,438			38,411,172
リース料	4,497,140	398,612			4,895,752
諸手数料	293,088	17,962			311,050
日薬連会費	0	0			0
ネットワーク費	24,852,090	2,202,810			27,054,900
ネットワーク諸費	1,134,924	100,596			1,235,520
雑役務費	1,303,922	115,576			1,419,498
渉外費					0
諸会費					0
租税公課	1,268,000	3,100			1,271,100
雑費	0	0			0
減価償却費	1,055,985	93,599			1,149,584
管理費			83,034,771		83,034,771
役員報酬			11,495,665		11,495,665
給料手当			7,293,161		7,293,161
通勤手当			324,060		324,060
福利厚生費			3,217,363		3,217,363
退職給付費			1,992,567		1,992,567
派遣費			101,563		101,563
賞与引当金繰入			1,510,846		1,510,846
会場費			405,803		405,803
会議費			910,726		910,726
印刷費			235,290		235,290
諸謝金等			0		0
消耗品費			354,536		354,536
図書購入費			158,141		158,141
通信・運搬費			690,975		690,975
旅費交通費			51,528		51,528
光熱水道料			107,753		107,753
家賃・共益費			4,267,908		4,267,908
リース料			543,972		543,972
諸手数料			4,951,953		4,951,953
日薬連会費			38,500,000		38,500,000
ネットワーク費			3,006,100		3,006,100
ネットワーク諸費			137,280		137,280
雑役務費			1,849,280		1,849,280
渉外費			152,800		152,800
諸会費			545,750		545,750
租税公課			102,020		102,020
雑費			0		0
減価償却費			127,731		127,731
経常費用計	175,994,866	17,254,757	83,034,771		276,284,394
当期経常増減額	△ 29,754,898	5,559,243	21,427,896		△ 2,767,759

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公I 医薬品	他I 会員相互			
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
移転補償収益					0
経常外収益計			0		0
(2) 経常外費用					
移転諸経費			0		0
固定資産除却損			0		0
貯蔵品除却損			281,070		281,070
経常外費用計			281,070		281,070
当期経常外増減額			△ 281,070		△ 281,070
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 29,754,898	5,559,243	21,146,826		△ 3,048,829
他会計振替	2,779,622	△ 2,779,622	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 26,975,276	2,779,621	21,146,826		△ 3,048,829
一般正味財産期首残高					150,744,745
一般正味財産期末残高					147,695,916
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					147,695,916

(注)

医薬品:「医薬品の承認・許可の迅速化、安全性・適正使用の促進に関する事業」の略  
 会員相互:「会員相互の情報交換及び啓発向上に関する事業」の略

公益目的事業比率

63.7%

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

平成20年基準 公益法人会計基準を採用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法による低価法により評価している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

1. 構築物及び什器備品については定率法による減価償却を実施している。
2. ソフトウェアは耐用年数5年の定額法により減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金は役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
2. 賞与引当金は役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の販売取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	-	-	-
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	34,994,200	6,529,800	12,098,300	29,425,700
調査・資料収集事業引当預金	23,805,800			23,805,800
小 計	58,800,000	6,529,800	12,098,300	53,231,500
合 計	58,800,000	6,529,800	12,098,300	53,231,500

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	-	-	-
小 計	0	-	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	29,425,700	-	-	( 29,425,700 )
調査・資料収集事業引当預金	23,805,800	-	( 23,805,800 )	-
小 計	53,231,500	-	( 23,805,800 )	( 29,425,700 )
合 計	53,231,500	-	( 23,805,800 )	( 29,425,700 )

#### 4. 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

##### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	29,425,700
② 退職給付引当金	29,425,700

##### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	6,529,800
② 退職給付費用	6,529,800

##### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

#### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	28,049,168	23,298,611	4,750,557
什器備品	7,309,118	6,959,334	349,784
合 計	35,358,286	30,257,945	5,100,341

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産					
	退職給付引当預金	34,994,200	6,529,800	12,098,300	29,425,700
	調査・資料収集事業引当預金	23,805,800	0	0	23,805,800
	特定資産計	58,800,000	6,529,800	12,098,300	53,231,500

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,747,000	6,333,000	6,747,000	0	6,333,000
退職給付引当金	34,994,200	6,529,800	12,098,300	0	29,425,700